

調査結果の概要等

1 県内企業のサイバー犯罪・攻撃の発生実態

- 「発生なし」と回答した企業は74.9%
- 発生の内容はウイルス感染の割合が64.1%で最も高く、標的型メールと呼ばれる攻撃の割合も28.2%と高くなっている。

【平成28年度中発生したインシデントの内容】

ウイルス感染	64.1%
メール攻撃	28.2%
情報漏洩	7.7%
不正アクセス	7.7%

2 情報セキュリティ対策体制の構築実態

- 100人以上規模では、92.5%の企業で、専門部署を設けるなどの組織的な対策体制が概ね構築
- 99人以下規模では、個人レベルの対応となっている割合が高い。
- 体制構築を行っていない理由は、各規模を通じて「対策のノウハウ、スキルがない」との回答割合が高い。
- セキュリティポリシーの策定状況も規模別で体制構築状況と同傾向が見られる。

【対策体制の構築状況】

	99人以下	100人以上
専門部署がある	12.5%	42.5%
兼務の担当者を任命	28.7%	50.0%
組織的対応は行っていない	45.9%	6.3%
無回答・その他	12.8%	1.2%

【体制構築をしていない主な理由】

	99人以下	100人以上
セキュリティ対策のノウハウ、スキルがない	41.7%	40.0%
必要性を感じない	31.6%	20.0%
人手が足りない	22.5%	40.0%
何から始めてよいかわからない	17.1%	0.0%
予算が確保できない	12.8%	0.0%

【情報セキュリティポリシーを策定していない主な理由】

	99人以下	100人以上
ノウハウ、スキルがない	55.7%	100.0%
必要性を感じない	34.0%	0.0%
業務効率が低下する	2.6%	0.0%

【情報セキュリティポリシーの策定状況】

	99人以下	100人以上
策定している	22.3%	76.2%

3 情報セキュリティ教育の実施実態

- 99人以下規模は、社員に対する教養実施割合が55.4%以下で低調
- 教養に対して
 - ・ 講演会、セミナー等
 - ・ 補助金制度等の教示
 - ・ 教材等の無償提供
 - ・ メール等による最新情報の提供
 などの支援が求められている。

【情報セキュリティ教養の実施状況】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
実施している	39.7%	38.5%	55.4%	85.0%	50.0%

【教養に必要な支援として求める事項】

講演会、セミナー等	67.5%
補助金制度等の教示	49.3%
教材等の無償提供	36.7%
最新情報の提供	29.9%
教養関連サイトの教示	21.5%

(全体)

4 企業が抱える課題

- 99人以下規模で、「半数以上の社員が情報セキュリティを意識している」との回答割合が5割未満と低調
- 情報セキュリティ対策担当者の充足状況については、「足りている」及び「どちらかといえば足りている」との回答割合が各規模を通じて5割未満と低調

【社内の情報セキュリティ意識状況】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
半数以上の社員が意識している	44.0%	46.7%	49.5%	68.8%	49.8%

【情報セキュリティ対策人材の充足状況】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
足りている	36.4%	45.9%	38.6%	47.5%	41.1%
どちらかといえば足りている					

5 企業が求める対策事項

- 対策上の必要事項として
 - ・ 情報セキュリティ意識向上
 - ・ 社員に対する教育
 - ・ 社内指導者の育成等
 が求められている。

【情報セキュリティ対策上の必要事項】

	9人以下	10人から29人以下	30人から99人以下	100人以上	全体
社内の情報セキュリティ意識向上	42.4%	58.2%	70.3%	87.5%	59.6%
社員に対する教育	21.2%	53.3%	58.4%	72.5%	45.5%
社内指導者の育成等	9.2%	23.8%	36.6%	40.0%	23.7%